

平成24年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）  
事業実施計画書

一般社団法人 日本作業療法士協会

1. 事業実施計画書

事業区分 ※実施要綱別紙の「第1」又は「第2」の別 及び該当するテーマ番号を記入すること	(区分番号)  第1 26
--	---------------------

事業名	(具体的な事業名を記入すること。) リハビリテーション専門職による福祉用具の効果的な導入・運用に関する実証研究事業
事業実施目的	<p>地域包括ケア研究会で「(リハビリに取り組む前段階としての) 自立支援促進」、 「してあげる介護」からの脱却の重要性が指摘され、社会保障審議会でも「(不適切な用具利用による) 廃用症候群 (生活不活発病) 促進の可能性」が指摘されるなど、自立支援促進に向けた取り組みが求められてきている。</p> <p>特に要介護高齢者の一定割合を占めている障害 (麻痺、関節性疾患、進行性疾患、神経性疾患など) 対応の福祉用具利用者については、適切な用具の適用・利用のためには医学的な知識・経験が必要であるが、リハビリテーション専門職 (以下、リハ専門職) の職場に占める高齢者介護関連分野の割合は20%程度 (OT協会調査) にとどまっている。用具の選定・適用に際して専門的知見を有するリハ専門職が関与する仕組みの整備が重要と考えられる。</p> <p>平成23年度調査では、現状ではリハ専門職 (OT, PT, ST) は福祉用具の必要性判断にあまり関わっていないこと、その中でも所属する施設の種別によって関与機会の大きさが異なること、今後は福祉用具利用への関与を深めるべきと考えられるリハ専門職が多いことなどが把握された。また、リハ専門職が積極的に関与している先進的な事例を調査し、施設別のリハ専門職の福祉用具利用への関わり方のモデルを提案した。</p> <p>こうした経緯を踏まえ、本事業では、今後さらにリハ専門職の関与機会の拡大を図り、自立支援に資する効果的な福祉用具の利用を促進することを目的として、上記のモデルの検証および普及に向けて、リハビリテーション病院等におけるリハ専門職主導の福祉用具の導入・運用のモデル事業を行う。</p> <p>具体的には、リハ専門職が看護師をはじめとする他職種との連携により、福祉用具の導入・利用とその運用管理の在り方を実証的に検討する。具体的な運用方法、自立支援の観点からの利用効果、管理運用面での影響などについての実証的なデータを収集し、リハ専門職主導による福祉用具利用と効果的な運用体制の在り方を検討する。</p>
事業実施計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 検討委員会の設置</li> <li>2. 実証モデル事業の実施</li> <li>3. 実証データの分析</li> <li>4. リハ専門職による福祉用具の導入・運用のあり方検討</li> <li>5. 報告書、啓発資料の作成、配布</li> </ol>

事業実施予定期間	平成24年7月6日（内示日） から 平成25年3月31日 まで
事業実施予定場所	長崎、横浜、東京
事業内容	<p>1. 検討委員会の設置</p> <p>リハ専門職主導の福祉用具導入と効果的な運用体制の実証研究について、モデル的な導入の仕組み、実証すべき項目、実証データ収集の方法、収集したデータの分析方法、分析結果に基づいた福祉用具の利用と管理運営のあり方などを検討するために、リハ専門職（OT、PT、ST の各団体の代表者等）、各種リハビリテーション施設関係者、リハビリテーション医師、福祉用具事業者などから構成される委員会を設置する。また、具体的な実証方法を検討するため、実証モデル事業実施施設スタッフと検討委員会メンバーから構成される作業部会 A を設置する。さらに、軽度要介護者の自立支援の在り方について検討するため、経験豊富な作業療法士、理学療法士等で構成する作業部会 B を設置する。</p> <p>(1) 検討委員会における検討事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リハビリテーション施設および利用者の特性に応じた福祉用具導入の仕組みの検討</li> <li>・ 導入モデル事業の実施対象の検討</li> <li>・ 実証すべき項目の検討</li> <li>・ 実証データ収集方法、分析方法の検討</li> <li>・ 分析結果に基づき、リハ専門職主導の福祉用具の導入、利用、運用・管理のあり方、仕組みの検討</li> <li>・ 調査報告内容の検討</li> </ul> <p>(2) 作業部会 A における検討事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リハビリテーション施設の特性に応じた福祉用具導入プロセスの検討 （対象ケースの選定、リハ専門職および看護師等の関わり方、福祉用具貸与事業者の関わり方、など）</li> <li>・ 福祉用具導入・管理の体制整備の検討</li> <li>・ 対象用具に応じた実証項目の検討 導入の仕組み・プロセスに関する事項 福祉用具導入の効果に関する事項 施設の運営、経営への影響に関する事項</li> <li>・ 実証データ収集方法（項目別の記録様式、記録方法など）の検討</li> <li>・ 実証項目データの具体的な収集方法の検討</li> <li>・ 収集データの分析</li> </ul> <p>(3) 作業部会 B における検討事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 軽度の要介護者における自立支援ケースの検討</li> <li>・ 福祉用具を用いた自立支援の位置づけの検討</li> <li>・ 軽度の要介護者に対する自立支援の在り方の整理</li> </ul>

## 2. 実証モデル事業の実施

リハ専門職の関わり方モデルを検証するため、リハビリテーション施設をフィールドとしたモデル事業を実施する。

### (1) 実証モデル事業の想定

- ・施設種類・施設数  
全国のリハビリテーション施設（回復期、維持期）3施設程度
- ・各施設での福祉用具導入対象ケース数  
各5～6ケース程度
- ・導入対象とする福祉用具  
車いす・同付属品、歩行補助用具など
- ・モデル事業実施期間  
4ヶ月程度

### (2) 実証モデル事業実施体制

#### ①モデル事業の管理運営体制

対象施設のリハ専門職、看護師、福祉用具管理者、福祉用具貸与事業者など

#### ②実証データの記録・収集の体制

対象施設のリハ専門職、看護師、福祉用具管理者、施設の管理スタッフ、経理スタッフ など

## 3. 実証データの分析

### (1) 福祉用具導入の仕組み・プロセスに関する分析

- ・利用ケースのアセスメント（病棟看護師との連携を含む）
- ・福祉用具適合判断と用具選定プロセス（福祉用具事業者との連携を含む）
- ・柔軟な用具選定と導入の仕組み（福祉用具事業者との連携を含む）
- ・福祉用具の利用指導、運用管理の体制  
どういう時期にどのような用具を使っているか、状態移行期における併用の状況なども含めて実態を把握する。（福祉用具事業者との連携を含む）
- ・退院時の環境整備の引継体制

### (2) 福祉用具導入の効果に関する分析

- ・利用経過に伴う身体状況変化の評価（リハ専門職）
- ・利用経過に伴う生活状況変化の評価（看護職など）

### (3) 施設の運営、経営への影響に関する分析

- ・福祉用具導入に伴う費用負担の洗い出し
- ・削減された費用、業務負担、施設利用効率（スペース確保）などの福祉用具メリットの洗い出し

	<p>・増加した負担と削減された負担の評価</p> <p>4. リハ専門職による福祉用具の導入・運用のあり方検討</p> <p>実証データの分析結果を総合し、リハビリテーション施設におけるリハ専門職主導による福祉用具活用の具体的な進め方と、福祉用具の運用管理の仕組みを検討し、一般化できる仕組みのモデル案を整理する。</p> <p>&lt;検討項目（例）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リハ専門職主導による円滑な福祉用具導入の仕組み、体制</li> <li>・ 効果的な福祉用具管理、運用の仕組み、体制</li> <li>・ 効率的な福祉用具管理の仕組み、体制</li> <li>・ 軽度の要介護者に対する自立支援のあり方</li> </ul> <p>5. 報告書、啓発資料の作成、配布</p> <p>調査結果と検討した留意点を整理し、報告書および啓発資料を作成する。作成した報告書、啓発資料は全国の関係者、関係機関に配布する。</p>
<p>事業の効果及び活用方法</p>	<p>本調査により検証されたリハ専門職の関わり方モデルを普及させることにより、リハビリテーション施設等の福祉用具利用現場において利用者の自立支援に資する福祉用具の適正利用への体制検討を進めることができる。</p> <p>早期退院が促進される中、在宅生活へのスムーズな移行や生活の継続性への配慮の重要性が高まっている。今後は、退院前後の時期におけるリハ専門職をはじめとする関係者の連携による、適切な環境整備、福祉用具の導入、利用のあり方の検討へと展開することが望まれる。</p>